

平成 22 年度 事業報告書

学校法人 東 洋 大 学

1. 法人の概要

(1) 建学の理念

建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 学校法人の沿革

明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
大正 9 (1920) 年 5 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行、文学部第 1 部設置(第 2 部は昭和 27 年)
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部(第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
昭和 26 (1951) 年 3 月	私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置

平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
平成 16 (2004) 年 4 月	専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
平成 17 (2005) 年 4 月	ライフデザイン学部設置
平成 17 (2005) 年 11 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し、理工学部、総合情報学部設置

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・研究科・課程	摘要
東洋大学	明治 20 年 9 月 私立哲学館として創立	文学部、経済学部、経営学部、 法学部、社会学部、理工学部、 国際地域学部、生命科学部、ラ イフデザイン学部、総合情報学 部 文学研究科、社会学研究科、法 学研究科、経営学研究科、工学 研究科、経済学研究科、国際地 域学研究科、生命科学研究科、 福祉社会デザイン研究科、学 際・融合科学研究科 専門職大学院法務研究科	昭和 24 年 4 月新制大 学へ移行
東洋大学附属姫路 高等学校	昭和 38 年 4 月	全日制 普通科	
東洋大学附属牛久 高等学校	昭和 39 年 4 月	全日制 普通科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

学部 (第 1 部) (平成 22 年 5 月 1 日現在)

(単位: 人)

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	770	3,030	3,815	
経済学部	575	2,300	2,971	
経営学部	670	2,680	3,435	
法学部	500	2,000	2,533	
社会学部	550	2,200	2,830	
工学部	-	1,920	2,409	平成 21 年 4 月理工学部へ 名称変更
理工学部	700	1,400	1,807	

国際地域学部	490	1,630	2,053	
生命科学部	300	800	1,009	
ライフデザイン学部	500	1,900	2,255	
総合情報学部	260	520	737	
計	5,315	20,380	25,854	

学部（第2部）（平成22年5月1日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	150	720	732	
経済学部	150	630	690	
経営学部	110	470	510	
法学部	120	540	580	
社会学部	175	810	773	3年次編入学定員10人
計	705	3,170	3,285	

第1部・第2部合計	6,020	23,550	29,139	
-----------	-------	--------	--------	--

大学院（平成22年5月1日現在）

（単位：人）

研究科名	修士・博士前期課程			博士後期課程			摘要
	入学定員数	収容定員数	現員数	入学定員数	収容定員数	現員数	
文学研究科	64	128	76	27	81	54	
社会学研究科	22	44	24	8	24	42	
法学研究科	20	40	41	10	30	13	
経営学研究科	40	70	58	10	20	17	
工学研究科	85	170	186	24	72	12	
経済学研究科	40	80	63	3	9	6	
国際地域学研究科	25	50	57	5	15	13	
生命科学研究科	15	30	43	4	12	10	
福祉社会デザイン研究科	70	140	99	14	38	61	
学際・融合科学研究科	-	-	-	4	12	20	
計	381	752	647	109	313	248	

専門職大学院（平成22年5月1日現在）

（単位：人）

研究科名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
法務研究科	40	140	90	

通信教育部（平成 22 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	1,000	4,000	928	
法学部	1,000	4,000	397	
計	2,000	8,000	1,325	

附属高等学校（平成 22 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
附属姫路高等学校	600	1,800	1,363	
附属牛久高等学校	535	1,605	1,718	
計	1,135	3,405	3,081	

（5）役員の概要

定数 理事 16 名～22 名、監事 4 名（平成 23 年 3 月 31 日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	長島 忠美	常勤	平成 21 年 4 月理事就任（新任） 平成 21 年 4 月理事長就任 平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事長就任（再任）
常務理事	田淵 順一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月常務理事就任（総合・企画担当）
常務理事	關 昭太郎	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月常務理事就任（財務担当）
常務理事	柿崎 洋一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任） 平成 21 年 12 月常務理事就任（教学担当）
常勤理事	松尾 友矩	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任） 平成 21 年 12 月常勤理事就任
常勤理事	神林 新	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月常勤理事就任
理事	戸田 俊太郎	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	中村 平	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	針替 淳行	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	半田 久米夫	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	廣瀬 和喜	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	森田 重則	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	竹村 牧男	常勤	平成 21 年 9 月理事就任（東洋大学長、学長たる理事）
理事	植田 佳典	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）

理事	大熊 廣一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	河地 修	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	中北 徹	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	山田 利明	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	安斎 隆	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	熊谷 一雄	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	福川 伸次	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	藤田 耕三	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
監事	金丸 一	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	風祭 光	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	田中 哲夫	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	安藤 昌弘	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任

(6) 評議員の概要

定数 50 名～62 名（平成 23 年 3 月 31 日現在）

阿部 利雄	石水 勲	泉山 元	大山 隆玄	喜成 清重
鈴木 貞一郎	戸田 俊太郎	中村 平	橋本 達明	半田 久米夫
影山 英樹	菊田 廣文	酒井 保美	清水 哲雄	鈴木 隆
津田 正臣	西村 信二	福島 良一	松永 安彦	柳野 茂夫
植田 佳典	大熊 廣一	柿崎 洋一	河地 修	中北 徹
山田 利明	中山 尚夫	小川 芳樹	小島 正稔	後藤 武秀
青木 辰司	吉田 善一	藤井 敏信	清水 範夫	高橋 儀平
大場 善次郎	加藤 文則	大竹 喜士郎	神林 新	田辺 陸夫
森 政春	吉岡 晃	井村 睦昭	奥野 正晴	川合 善明
木村 睦	清野 直志	栗原 実	後藤 邦春	小林 恒夫
坂本 健	関 賢二	関 昭太郎	田口 裕也	塚本 正進
富岡 勝則	成澤 廣修	花川 與惣太	福川 伸次	藤田 耕三
舟橋 一芳	古澤 篤輔			

(7) 教職員の概要

(平成 22 年 5 月 1 日現在)(単位：人)

区分		東洋大学	附属姫路高等学校	附属牛久高等学校	計
教員	専任	680	61	76	817
	非常勤	1,182	25	34	1,241
職員	専任	343	5	6	354
	嘱託	59	7	3	69

2. 事業の概要

(1) ハイライト

総合学園計画

学校法人東洋大学は、設置する大学および高等学校の発展・充実を図るため、大学機能の都心部への移転・集中、各学校の教育および研究環境の整備・充実、中等教育機関の充実と中等教育と高等教育の連携の強化、を基本方針として、さまざまな施策に継続して取り組んでいます。

【計画概要(予定)】

2011年4月 学校法人京北学園と法人合併

高校・中学を仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学校跡地)に移転し、仮校舎として利用(～2015年3月)

京北学園移転後の校地を活用し、白山キャンパスの新たな施設整備を開始(～2012年11月)

2012年度内 白山キャンパス既存建物の改修工事を実施

2013年4月 白山キャンパスにて国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院の教育研究活動を開始

2015年4月 仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学跡地)の既存建物の解体および大学新校舎の建設を開始、大学キャンパスとして開発

2017年4月 総合情報学部および大学院(設置予定)の教育研究活動を仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学跡地)で開始

1) 北区旧赤羽台中学校跡地の取得

本法人は都心部への大学機能(学部・大学院の教育研究機能)の移転・集中を図るため、旧北区立赤羽台中学校(東京都北区赤羽台1-7-12)跡地を取得しました。

2) 学校法人京北学園を法人合併

京北高等学校、京北学園白山高等学校、京北中学校、京北幼稚園は、東洋大学の創立者である井上円了が創設した学校です。戦後、学校法人京北学園として分離独立し経営されてきましたが、経営基盤の安定化と設置する学校の持続的な発展を期するために、法人合併し、経営統合を図ることとなりました。学校法人東洋大学を存続法人とする法人合併の認可申請を行い、2011年1月17日付で文部科学大臣の認可を得ることができました。私立学校法等に定める手続きを経て、2011年4月1日合併成立の予定です。

これにより、学校法人東洋大学は、1大学、4高等学校、1中学校、1幼稚園を経営する法人として、その責任を担っていくこととなります。

合併に伴い、狭隘な京北学園の中学・高等学校の教育環境を整備するものとし、白山第2キャンパスを中学・高等学校の校地として再開発することを計画しています。その条件を整備するため、新たに取得した大学キャンパス用地(旧赤羽台中学校跡地)を有効活用し、2011年4月から2015年3月までの4年間、京北学園の中学・高等学校の教育をこの地で実施します。

3) 白山キャンパスの教育・研究施設の充実

京北学園の中学・高等学校のある土地は、本法人が所有しています。京北学園中学・高等学校の移転に伴い、この土地を東洋大学の敷地として活用し、新たに「125周年記念研究棟(仮称)」を建設するとともに、既存建物の改修等を行い、白山キャンパスの施設充実を図ります。

これにより、現在白山第2キャンパスで行っている国際地域学部、大学院国際地域学研究所、法科大学院の教育・研究を、2013年4月から白山キャンパスで行う予定です。

4) 総合情報学部の教育・研究活動

本年度取得した赤羽台の校地は、2015年4月から2年間かけて大学の新たなキャンパス「赤羽台キャンパス(仮称)」として開発し、2017年4月より、現在川越キャンパスに設置されている総合情報学部の教育・研究活動を260名定員から400名定員に拡充し(予定)新学科構成で展開していきます。また、大学院総合情報研究科(仮称:設置予定)を設置し、研究センター等の教育・研究施設を新築し、大学のキャンパスとして整備していきます。

これは、国際的な競争となっている情報通信技術(ICT)を活用する新しい分野の開拓と、それを担う人材育成を目的とする当学部の教育・研究活動をより発展・充実させ、新しい学問分野を開拓するためには、様々な情報が集まり、企業等との連携も取りやすい都心部への移転が適切であると判断したからです。

なお、北区は大学誘致とともに、産学連携を強く望んでおり、本法人としても総合大学としての知的資産を活かした「ワンストップサービス窓口(仮称)」を北区と連携して2011年度から開設するほか、災害時の避難場所など防災への協力を行います。また、北区の地域産業活性化や教育施設への協力・貢献、地域連携・交流など、これまでにない新しい地域連携を構築していく計画です。

5) 高等学校における教育改革

附属姫路高等学校では2011年4月の入学生から「スーパー特進コース」を新設し、国公立大学等の超難関大学への進学を目標としたクラスを設置します。

6) 国際地域学科を2専攻体制に移行 イブニングコースを開設

2010年4月に国際地域学部国際地域学科を国際地域専攻、地域総合専攻の2専攻体制としました。

国際地域専攻では、国内外の地域発展に貢献することを目指し、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「まちづくり」とその持続的な発展を実現できる知識と実行力を有した人材を育成します。

都心のキャンパスという地の利を活かし、多様なスタイルで学びたい方々のニーズに応えるため開設した地域総合専攻(イブニングコース)では、国際系・環境系・地域系の3つの系によるカリキュラムにより各分野の基礎を習得し、さらに複数の系を横断し、実践的な「地域づくり」と「観光振興」を通じて、国際人として地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。

7) 経営学研究科に新しい専攻・コースを設置

「経営実践学」を追求する東洋大学経営学研究科では、2010年4月より、新専攻「マーケティング専攻修士課程」、ビジネス・会計ファイナンス専攻に「博士後期課程」、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士前期課程に「中小企業診断士登録養成コース」を新設しました。

最新の経営理論をより深く、より実践的に学ぶことで、新たな企業経営力の創生やグローバルなファイナンス人の育成を目指していきます。

周年事業の取り組み

学校法人東洋大学は、2012年に大学創立125周年、2013年に附属姫路高等学校創立50周年、2014年に附属牛久高等学校創立50周年をそれぞれ迎えます。東洋大学の「伝統を未来に」つなげる新たな展開として、建学の精神の共有と継承という視点から大学教育の垣根を越えて、建学の精神を広く社会に伝える教育を行うとともに、大学教育における「井上円了の教育理念」を浸透させ、またこの理念を受け、現代社会の中で

人々が望む様々な学びのスタイルに応えるため、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に多様な学習と研究の機会を提供したいと考えています。

1) 5つのプロジェクト

創立 125 周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追求します。

- ・ 育英事業の展開
- ・ 総合学園計画の推進と教育研究施設の拡充
- ・ 体育・スポーツ課外活動の充実
- ・ 建学の精神の共有と継承
- ・ 多様な教育機会の提供

2) スポーツ文化の強化

スポーツ文化の強化を図るため、学生の運動・体育施設として東洋大学総合スポーツセンターを開設することになりました。アリーナ棟、アスリートビレッジ棟、グラウンドからなるキャンパスは、体育実技・講義の受講や部活動で使用するとともに、地域住民と連携した取り組みなどを予定しています。

3) 文化講演会

2010 年 10 月 16 日、姫路市市民会館大ホールにて「東洋大学文化講演会 in 姫路」を開催しました。この催しは、来る 2012 年度に迎える「東洋大学創立 125 周年」および 2013 年度に迎える「附属姫路高等学校創立 50 周年」を記念して開催されたものです。

4) 創立 125 周年記念スポーツ報奨金

スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興および発展に寄与した場合に、その功績を讃え、報奨金を授与することを目的として 2009 年度に創設された「創立 125 周年記念スポーツ報奨金」について、1 回目の授賞式を 2010 年 4 月 5 日、白山キャンパス総長室にて開催しました。

(2) 東洋大学の事業概要

【教育事業】

教育情報の公開

2011 年 4 月 1 日から施行される学校教育法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、本学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、教育情報のより一層の公表を目的として、ホームページに教育情報公開のページを 2010 年 12 月に新設しました。今後、公開内容を拡充していきます。

F D への取り組み

1) 新任教員事前研修 (F D プログラム)

新任専任教員を対象にした F D 研修会は 2007 年度より実施していますが、本年度は、本学の教育・研究方針から実務・事務的なことまで、コンパクトにまとめたガイダンスを 2 日間にわたり開催しました。

2) ライフデザイン学部と生命科学部の F D 情報交換会

2010 年 11 月 17 日、朝霞キャンパスよりライフデザイン学部の教職員 16 名が、板倉キャンパスにあ

る生命科学部を訪問し、教育活動および教育環境を視察・研鑽する「FD情報交換会」を開催しました。

本企画は、ライフデザイン学部が、1学部1キャンパスで教育・研究活動を行っているなど類似する点が多い生命科学部と、より発展的な教育環境や教育・研究効果の向上を図るための情報を共有することで、生命科学部の全面的な協力を得、双方の発展に結びつけることを目的として行われました。両学部とも日頃より独自にFD活動に取り組んでいますが、運営上の課題等も含め、他学部における様々な活動事例を学び合う場となりました。

3) 授業改善事例シンポジウム

2010年11月13日、白山キャンパス6号館6302教室において、教職員を対象に授業改善事例シンポジウムを開催しました。3回目となる本企画は、2008年度より開催しており、授業改善に積極的に取り組んでいる具体的な実践事例の報告を通して、教員各自が授業改善のためのヒントを見つけ出す機会とすることを目的としております。

今回は4学部から4つの事例が紹介され、学生の授業に対する関心や意欲を高めるための工夫、語学力のレベルアップに向けた教職員間連携による10年間の歩み、アウトプットを意識したゼミ運営について、教員個々、そして学科・学部で工夫してきたことなどについて学び合いました。

4) 一般教員FD研修会

継続的な教育改善への取り組みの一環として実施しているFD研修会について、本年度は東北大学・大学教育支援センター長・高等教育開発推進センター教授を招き、「大学教員のPDとライフ・ステージ」と題する講演を受け、大学の教育力を高めるためには、FDを幅広い視野でとらえ、個人、学部・学科、機関が果たすべき役割と責任を明確化し、それぞれが主体的に教育能力向上に励む人材を育てるよう、組織的に取り組むことが大切であることを学びました。

5) 学部FD活動状況報告会

大学の使命のひとつである教育活動では、「学士力」を身に付けた学生を社会へ送り出すことが求められています。各学部における正課内外の諸活動は、大学4年間で学生ひとりひとりの成長を促すために設計されており、その方法については改善・改革が繰り返されています。

報告会は、10学部それぞれの活動状況を知ることにより、改善・改革のための知見・技能を共有することを目的としています。活動その実態を明らかにすることにより、互いに「学びあい」、「気づきあう」ことを促す機会として2007年度より開催しています。

本年度の報告会は、2010年12月18日に開催され、学内教職員約60名が出席し、10学部の報告書と特に5学部長からの口頭報告に基づき参加者全員で質疑応答・議論を行いました。

6) 自己点検・評価委員会講演会

2010年7月24日、自己点検・評価委員会講演会を比治山大学高等教育研究所長 高等教育・学生研究センター長を招き、開催しました。大学を取り巻く環境の変化(グローバル化・ユニバーサル化など)と高等教育政策の変遷を踏まえたカリキュラム改革の必要性、大学がカリキュラム改革に取り組むうえでの問題点等についての講演がありました。

2010年10月30日、自己点検・評価委員会講演会を、同志社大学 高等教育・学生研究センター長を招き、開催しました。アメリカのIR(インスティテューショナル・リサーチ)の歴史やその具体的な活動、そしてそれらがどのように大学に貢献しているか、また、近年日本において、IRの必要性が認識されてきてはいるものの、その普及と進展に向けては課題も多いということについての講演

がありました。同志社大学や北海道大学など国公立 4 大学の I R ネットワークの形成という具体的な事例も紹介され、I R の今後の可能性を考えることのできる講演会となりました。

グローバル化への積極的な対応

1) SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)

SCAT は、東洋大学と協定校モンタナ大学で開発されたプログラムで、TOEFL iBT の得点を上げるために必要なスキルを学べるほか、現実の場面で実際に"通じる"英語も学べます。SCAT は大学でよくある講義型のレッスンではなく、コミュニケーション能力を高めることを目標とした、会話やディスカッションに参加できる空間を提供しています。講師陣は皆、TESOL の資格を持つ、専門的な訓練を受けた経験豊かなネイティブ・スピーカーです。

2) TOEFL・TOEIC テスト

英語能力の証明として、大学留学、大学院留学のためには、TOEFL が必須の試験です。また就職活動、ビジネスに活かすには TOEIC のスコアが求められます。本学では、学生の皆さんが手軽に安価で受験できるよう、TOEFL-ITP や TOEIC-IP テストを実施しています。

3) LEP (Language Exchange Partner) 制度

LEP とは、Language Exchange Partner の略で、東洋大学生と協定校・ISEP 加盟校から本学へ留学している交換留学生在が相互に母国語を教え合うパートナーとなる機会を提供しています。外国語学習に加え、異国の文化・生活習慣の理解の促進を目的としています。

4) 留学生日本語弁論大会

2010 年 7 月 15 日、白山第 2 キャンパスで国際地域学部主催「第 12 回留学生日本語弁論大会」を開催しました。今年度は国際地域学部の留學生に加え、文学部史学科所属の交換留學生など計 11 名の學生が発表を行い、100 名を超える聴講者が集まりました。

5) 交換留學生ホームステイプログラム

2010 年 10 月 29 日～11 月 1 日の期間に、板倉ホームステイプログラムが実施され、2010 年度第 1 期の交換留學生合計 24 名が当プログラムに参加しました。

交換留學生は、板倉町近辺の一般家庭にホームステイをし、様々な日本の伝統文化(茶道体験・仏教講和・陶芸体験等)を学びました。また、最終日には板倉町内の小学校を訪問し、小学生と一緒に授業や給食、教室の清掃を体験しました。

6) 外国人留學生による母国語講習会

東洋大学に在学する外国人留學生が講師となり、母国語講習会中国語編が開催されました。講師は中国語を母国語とする留學生が担当し、そのほかに 10 名程度の留學生がスタッフとして運営しました。2010 年度は春学期に 2 回、秋学期に 4 回の合計 6 回行われ、毎回 20 名程度の受講者が参加しました。

7) 世界に広がる東洋大学の学術交流協定校

東洋大学では、教育内容や大学教職員の国際化、国際社会で活躍できる人材を育成するため、海外の高等教育機関 34 大学との学術協定を締結しています。

2010 年度には以下の 7 大学が新たに協定校となりました。

アイルランド：リムリック大学

アメリカ：カリフォルニア州立大学モンレーベイ校、テネシー大学ノックスビル校、

リンゼイウィルソン大学

ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学

英国：カーディフ大学

韓国：金剛大学

2010年11月22日には、竹村牧男学長がウズベキスタン共和国のタシケント国立東洋学大学を訪問し、東洋大学と同大学との学術交流協定校の調印式を行いました。調印後、竹村学長は国立東洋学大学の日本語学科の学生たちに対してシルクロードの東西両端における文化交流に関する講演を行い、活発な質疑応答もなされました。その後、高等教育省を訪問して副大臣らと今後の学術交流について懇談しました。

8) 韓日福祉経営協議会記念講演会

2010年6月30日、ライフデザイン学部と連携協定を締結している韓国の(社)韓日福祉経営協議会関係者と韓国学生の約40名が本学朝霞キャンパスを訪れ、金覚賢(キムガッキョン)共同代表が「社会福祉法人ヨンコンマウルと韓国の高齢者福祉の未来」をテーマに、協定締結5周年を記念した特別講演会を実施しました。

ライフデザイン学部と韓日福祉経営協議会は、2005年度、人的・知的交流を目的に「連携に関する協定」を締結し、以来毎年ライフデザイン学部が主催する韓国現場研修会において、現地での特別養護老人ホームの研修施設を提供するなど積極的に本学の発展に協力頂いています。

キャリア形成支援の充実

1) 大学就職コンソーシアム埼玉の設立

2011年4月より埼玉県内にキャンパスを有する大学の進路未決定者(未内定者)と既卒者への就職活動支援を主な目的として、埼玉県産業労働部と本学はじめ埼玉県内の3つの大学(東洋・立正・聖学院)が「大学就職コンソーシアム埼玉」を設立し、県内企業を中心に就職支援を行うことになりました。

この正式設立に先立ち、2010年度に以下のイベントを実施いたしました。

4年生向け

・「いきなり面接会」

エントリーシート等の書類選考を省き、直接、企業採用担当者と“しっかり話す”ことで“素の自分”を理解してもらい“内定”へ繋がることを目的に実施。

・「就活支援スクール」

“企業を見る眼”(効果的な志望動機を作成するために)を養うとともに、徹底的な模擬面接指導で、“内定”へ繋がることを目的に実施。

大学生の子どもを持つ親向け

・「講演テーマ：親はどうかかわる？子どもの就職」

「大学就職コンソーシアム埼玉」では上記のような支援を中心に、様々な方法で学生・既卒者(特に卒業1年目)の就職活動を支援していきます。

学生生活のための環境作り

1) Let's Enjoy Campus Life ~自分の身は自分で守ろう~

朝霞キャンパスでは、「Let's Enjoy Campus Life~自分の身は自分で守ろう」と題して、大学生が充実した生活を送れるよう関係機関のプロフェッショナルを招き講演・体験してもらう企画を計6回実施しました。

2) 食生活相談

2010年5月20日および5月21日に朝霞キャンパス 学生食堂内にて、「食生活相談会」を実施いたしました。「貧血が心配」「ダイエットしたい」など、食生活の心配に栄養士が親切にアドバイスをし、同時に体脂肪測定、血圧測定を実施しました。

活発な課外活動

1) 東洋大学学生課外活動育成会の活動

学生課外活動育成会は、学部学生を会員として、課外活動を通じた学生生活の充実とキャンパスの活性化を目的に、自主的な学術・文化、体育活動への支援を行います。育成会は、大学の方針である「大学の存続と発展の重要な役割の一翼を担う学生スポーツ活動への理解」に賛同するとともに、今後ボランティア活動等で更に多様化する学生課外活動への支援を基本方針としています。

学生課外活動育成会の支援

夢実現プロジェクト「夢企画」

秘かな夢・やれそうでなかなか出来ないことなど、実現してみたいことを学生から募集し、大学と一緒に実現する方法を考えていくプロジェクト「夢企画」を行っています。

国際ボランティア活動支援制度

社会貢献を通じ、異文化に触れ、多種多様な考え方を持つ人との交流・活動により、考え方や社会的視野を拡大させ、本学学生のアイデンティティの確立を促すことを目的として、海外でのボランティア活動に参加する学生を支援する国際ボランティア活動支援制度をスタートしました。

2) 「文の京ロード・サポート」

文京区清掃活動団体支援制度「文の京（ふみのみやこ）ロード・サポート」に、本学の「環境改善サークル ToSKY」が認定され、2010年10月20日、文京区役所区長室にて成澤廣修区長立ち合いのもと、調印式が行われました。調印式には、顧問の青木辰司社会学部長およびサークルのメンバー3名が出席しました。

「文の京ロード・サポート」とは、文京区と地域の方々が協働して、快適なみちづくりを進めていく制度です。道路の美化清掃や植樹帯を活用した美化活動など、地域に密着した活動を継続的に行っていくグループとして認定されると、区と協定を結んでこのサポート組織として活動を行います。今回の協定は、これまでの同サークルの地域貢献型の環境美化活動が認められたものです。

【研究事業】

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を文部科学省が支援し、わが国の科学技術の発展に資する目的の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の下記2研究プロジェクトが採択されました。

国際地域学研究科 「アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発」

工学研究科 「脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発」

2研究科では、それぞれ国際共生社会研究センター、生体医工学研究センターを設置し、5年間にわたり研究を遂行していきます。

研究活動の情報発信

1) 「イノベーション・ジャパン 2010 - 大学見本市」

2010年9月29日から10月1日にかけて東京国際フォーラムにて「イノベーション・ジャパン 2010 大学見本市」が開催されました。この催しは410を超える大学発先端研究シーズが一挙に公開され、産学連携を促進する機会としては、国内最大規模のものです。今回、本学としては初めて「新技術説明会」へ参加し、研究者自身が研究成果をプレゼンテーションしました。

2)「科学・技術フェスタ in 京都」

2010年6月5日に京都で開催された「科学・技術フェスタ in 京都-平成22年度産学官連携推進会議-」に知的財産・産学連携推進センターがブース出展しました。

このイベントは、科学・技術の重要性や産学官連携の成果を国民に広くPRする目的で開催され、本年は、現在政府で検討中の「グリーン・イノベーション」や「ライフ・イノベーション」などを柱とする「新成長戦略」をテーマとして取り上げた特別講演や、産学官連携によるシーズとニーズのマッチング、高校生から一般向けの科学実験教室など各種企画が行われました。

3)「埼玉県西部地域 産業技術展示交流会(コアリッション2011)」

2011年3月7日に「第7回 埼玉県西部地域 産業技術展示交流会(コアリッション2011 in Kawagoe)」が本学川越キャンパスで開催されました。このイベントは、埼玉県西部地域に立地する活力ある中小企業等が一堂に会し、それぞれが保有する自社の技術や製品を紹介するもので、当日は60を超える企業・団体が出展しました。

本学工業技術研究所も「人工砂による自然浸透水質浄化」をテーマとする技術発表を行うとともに、来場者の技術相談等に対応しました。また、理工学部生体医工学科の寺田信幸・教授による「共生ロボット」のデモンストレーションを開催し、来場者の注目を集めました。

4)「新技術説明会」を開催

2010年10月29日、科学技術振興機構 JST ホール(東京・市ヶ谷)にて、東洋大学新技術説明会を開催しました。

本説明会は、大学や公的研究機関等で生まれた、研究成果の実用化を促進するための産学マッチングの場として、独立行政法人 科学技術振興機構(JST)が主催するものです。企業関係者を対象に、発明者自身が実用化への展望をふまえたプレゼンテーションを行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募ります。

本学は今回、この企画に初めて参加し、本学が所有する9件(うち4件は未公開特許)の技術移転可能な特許を発表。バイオ、医療・健康、計測、ナノテク・材料、ものづくり、と、広範囲にわたる分野の技術説明を行い、当日は約100名の企業関係者が来場しました。

【社会貢献】

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期にエクステンション講座、文化公演、学術講演会、市民大学講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。この講師派遣では、東京都文京区、埼玉県朝霞市・川越市、群馬県板倉町の5キャンパスにまたがる総合大学のメリットを活かし、幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

地域連携・地域貢献

1) 地域活性化研究所

地域活性化研究所は、学際的な視点により、多様化する地域、特に設置されている板倉キャンパス周辺の課題と、それに対する具体的な解決策を研究し、地域住民・自治体等との連携による実践的な取り組みを通して、地域の活性化に貢献しています。

2) 地域の底力再生事業「若者の論文」

地域活性化に若者のアイデアを活用しようと、白山地域の町会が地域や商店街の活性化に役立つ論文や提言を募り、街づくりを考えるきっかけにする取り組みとして、「若者の論文」募集を行いました。この取り組みは、白山前町町会が東京都の「地域の底力再生事業」に応募し、採用された「次世代を担う若い力を活用した活力ある街づくり方策の発掘事業」の一環で行われる事業です。白山地域の再生・活性化に役立つ方策を、大学生、大学教員などの個人や、ゼミやサークルなどのグループに競ってもらい、地域の住民がよいアイデアに触れることで問題意識をもって街づくりを考える契機になることを目的とした取り組みに東洋大学も趣旨に賛同し、積極的に後援しています。

3) LiFE 研究会が発足

新技術創生や新産業創出や共同研究・人材育成の支援を行い、本学の知的資源を活用し地域との共生を図り交流を行うことで産官学連携ネットワークを構築することを目的としたLiFE研究会が板倉キャンパスで発足しました。「LiFE」とは、生命科学部3学科のテーマである「生命(いのち): Life」と「食: Food」と「環境: Environment」の頭文字をとって命名され、この研究会は、地元企業・研究機関・自治体・生命科学部が発起人となり、群馬県や邑楽館林地域に関連する15企業・1団体・11機関の計93名から構成されています。

4) 鶴ヶ島市・東洋大学連携スポーツ講習会

2009年4月に川越キャンパスにある工学部を理工学部へ再編したことに伴って誕生した生体医工学科が、研究活動の成果をキャンパスの周辺地域の方々に役立ていただくべく、鶴ヶ島市および鶴ヶ島市教育委員会と共同でスポーツ講習会を本年度3回にわたって開催しました。

5) シニア世代の健康体力づくり講座「Keep Active 2010」

2010年9月11日からライフデザイン学部では、朝霞キャンパス近隣にお住まいの中・高齢者50名を対象にした健康体力づくり講座「Keep Active 2010」を開催しました。「Keep Active」とは、ライフデザイン学部の中期目標・中期計画実践事業の一環として、地域社会への貢献と学生の運動指導能力の向上を目標に、2009年度から行われている取り組みで、11月13日までの毎週土曜日、朝霞キャンパスの総合体育館を会場に、筋力トレーニングやエアロビック・ダンス、筋力強化トレーニング、太極拳など、様々な運動プログラムを提供しました。運動不足になりがちなシニア世代のアクティブ

ライフの実現を目指すことを目的としたものです。

6) 東京都・文京区が合同で防災訓練を実施

2010年8月29日(日)午前9時から東洋大学白山キャンパス・白山通りや東京大学・小石川高校など周辺の施設を利用して東京都・文京区合同の総合防災訓練が行われました。

7) 白山第2キャンパス近隣の小学校が避難訓練

2010年11月10日、白山第2キャンパス近隣の文京区立指ヶ谷小学校の児童約145名が、火災を想定し白山第2キャンパスに避難する訓練が行われました。

建学の精神の普及

2010年7月9日、井上円了の誕生の地にあたる新潟県長岡市にある市立越路小学校の6年生74名と長谷川教頭はじめ学校関係者6名の80名は、1泊2日の修学旅行の課題のひとつとして、郷土の偉人である井上円了について学んでいる「円了学習」で本学を訪れ、三浦節夫教授(ライフデザイン学部)の講演を聴くなど、日頃の円了学習の理解を深めました。

まず井上円了記念学術センター研究員の三浦教授が、「井上円了は非常に記憶力が良く、実直でありとても節約家でした」と勤勉誠実な性格を分かりやすく説明し、続いて行われた質疑応答では、日頃から行っている円了学習での疑問点を6人の児童が代表して質問し、三浦教授とドイツから来たライナ・シュルツァ客員研究員が回答しました。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校の事業概要

教育活動

4つの教育方針を掲げて指導の充実に努めるほか次の「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

「4つの教育基本方針」

- ・ 基本的生活習慣の育成
- ・ 基礎・基本の定着と学力の向上
- ・ 個性や能力を生かした進路目標の達成
- ・ 部活動の活発化

「7つのコンセプト」

- ・ 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
- ・ 地域における中堅進学校
- ・ 部活の東洋のイメージ強化
- ・ 各コースの特色化
- ・ 特進クラスの使命
- ・ 附属高校利点の最大利用
- ・ 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、5つのコースを設置して特色ある教育課程を編成しています。2011年度から「スーパー特進コース」を新たに設置し、国立大学等の超難関大学への進学を目標としたクラスを設置するとともに、「特進コース」も1年次は1クラスにしぼり、高い学力をつけて難関大学への進学を実現させていきます。

生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置

いて取り組んでいます。また、スクールカウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリングを週1回実施し、生徒への心理的支援、保護者・教員へのサポートを行っています。

学習指導、生活指導の両面にわたり、全力で教育効果を高め、東洋大学の関西の拠点校としての役割を果たしていきます。

大学との連携の充実

昨年度に続いて6月に1年生全員の東洋大学見学・学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で7年目となります。

また、大学教員による学部・学科説明会や市民講座が行われました。本年度から「東洋大学文化講演会 in 姫路」「ワンデイ・キャンパス」が実施され、地域において東洋大学の存在感が強まってきました。

課外教育

昨年度は新型インフルエンザの影響で中止したオーストラリアでの海外語学研修を無事実施しました。部活動においては、弓道部・ソフトボール部・空手道部・少林寺拳法部・写真部が全国大会に出場しました。春の全国高校選抜大会に出場する予定だった弓道部・ゴルフ部・少林寺拳法部は東日本大震災の影響で中止になりました。

入試広報活動

2011年度入試から募集内容・入試制度を変更したため、中学校・塾への訪問と入試説明会などを一層強化しました。創立50周年を学校改革の大きな節目にする姿勢が関係者に伝わりつつあります。23年度の新入生が定員を割る事態になりましたが、この結果を改革の重要な起点とし、教育成果を示しつつ次年度の確実な生徒募集に繋いでいきます。

施設設備

施設の補修工事を計画的に実施しました。PC教室の情報機器の更新を行い、併せて教育環境向上のため教員用PCの配置を行いました。また、創立50周年に向けて本館建替工事の計画を推進しています。

(4) 東洋大学牛久高等学校の事業概要

教育活動

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、知力と道徳力を高め、健全な批判精神を持ち社会に有意な人材の育成」に努めています。そのために哲学の授業、日常の教科指導及び生活指導の充実を図っています。

1) 確かな学力の向上

本校での学力低下がみられる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動に努めています。初期指導、中途クラス分け、模試事前事後指導、朝テスト等各学年が工夫しているところです。

2) 進路指導の充実

模擬試験分析会や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。また、推薦基準の検討を行いました。

3) 心がかよう生徒指導

生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活・服装・道徳心等について、自ら考える意識を高める指導に努めました。

4) 研修の強化

生徒の学力向上の前に教員の意識改革が不可欠であり、教員の教育力の向上を目指し校内授業研究

を 2 回実施しました。また、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を積極的に促し、教員個々のスキルアップを図りました。夏期休業中には、附属 2 校の新人教員を対象とした研修会に新人教員が参加し、互いの学校が抱えている諸問題や特徴のある教育活動についての研究を有意義に実施することができました。

5) 学校安全対策の強化

ノロウイルス対策のための健康調査の徹底や歩行者及び自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れました。

6) 国際理解教育の推進

インドからの短期留学生 18 人のホームステイを受け入れ、本校からオーストラリアへの語学研修には 16 人が参加し国際交流がスムーズに行なわれました。

大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。

1 年生が 5 月に実施している白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業（講演会）本校 0B 大学生の体験談・講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということ意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく寄与しています。また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに積極的に参加し成果を上げています。さらに、経済学部等と PC による事前問題演習を実施し、基礎力を確実にすると同時に、大学人としての意識を高めるのにより刺激となっています。PTA 支部のほとんどが企画する大学キャンパス見学では、「将来自分の子供たちがどういう教育環境で学ぶのか」を実際に体験でき、毎年多くの保護者が参加しています。

施設設備

東日本大震災の被害を受けた体育館や教室内蛍光灯の修繕を実施しました。教室及び廊下の破損箇所については、次年度にまたがっての修理となります。

(5) 学校法人東洋大学の事業概要

格付の取得

学校法人東洋大学は、2011 年 1 月 12 日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年、一昨年と同じ長期優先債務格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、20 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、社会のニーズに応えた特色ある学部の展開、一定の帰属収入の確保、収支状況、運用可能資産の厚み等による良好な財政基盤の維持、多くの受験生を惹きつけることによる安定した学生獲得の基盤などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、2012 年の創立 125 周年に向けて、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たして行きます。

省エネに対する取り組み

1) 規程の制定

学校法人東洋大学が地球環境・地域環境との共生を目指すキャンパスを創造することを目的とし、関係する法律・条例に基づきエネルギーの使用の合理化及び温室効果ガス排出削減を図るものとして「学校法人東洋大学省エネルギー活動に関する規程」を制定しました。

2) クールアース・デー

2008年の七夕の日に地球環境問題を主要テーマとしたG8サミット(北海道洞爺湖サミット)が開催されたことをきっかけに、年に一度、天の川を見ながら地球環境の大切さを国民全体で再確認し、家庭や職場において低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するための日となりました。そこで毎年7月7日(七夕の日)にクールアース・デーが設けられ、白山キャンパスがある文京区でも毎月7日に各家庭、事業所で省エネルギーや地球温暖化対策に取り組むことになり、東洋大学は文京区地球温暖化対策地域推進計画の協賛事業者として文京版「クールアース・デー」に参加しました。7月のテーマ「地球温暖化防止に向けて今できること・ライトダウン」のもと、キャンパス内の一部においてライトダウンを実施しました。

3) 「2 アップ 3 ダウン」歩こう運動

東洋大学が、地球環境・地域環境との共生を目指すため、「2 アップ 3 ダウン」歩こう運動を白山キャンパスにおいて実施しました。「2 アップ 3 ダウン」とはエレベーターを使用する際に、2階上がった(2 アップ)、3階下りた(3 ダウン)する程度であれば、エレベーターではなく階段を利用することで建物の消費電力の削減を目指すものです。また、建物の電力消費を抑制するだけでなく、適度な運動も行えるため、健康増進にも繋がります。

4) 夏季における省エネ

夏季におけるエネルギー使用量を可能な限り抑えることにより温室効果ガス等を削減し、地球環境全体の負荷を削減するため、クールビズを推奨し、学内の空調設定温度を28度にするほか、一部消灯するなどの省エネを行っています。

5) 災害時の節電

2011年3月に発生した東日本大震災による電力不足に対応すべく、各キャンパスにおいて、一部の空調機の運転停止をするほか、共用部の消灯や一部のエレベーターを停止するなどにより節電を行いました。新年度においても継続して節電に努めます。

学生支援体制の充実

経済不況の長期化が懸念されるなかで、奨学金制度の充実、経済的な面からの学生支援体制の整備を進めることが重要となっており、様々な面から支援推進を行っています。

1) 大学院の学費値下げ

大学院の教育・研究をより充実していくなかで、昨今の厳しい経済状況下で、多様な人材の確保を図るために、経済的側面からの支援策として、2010年4月から在学学生も含め、学費の値下げを行いました。値下げの幅は、文学研究科をはじめとした文系研究科博士前期課程で約11.9%、同博士後期課程で約14.1%、工学研究科をはじめとした理系研究科博士前期課程で約18.9%、同博士後期課程では約22.7%となります。

2) 新大学院奨学金制度の設置

従来の大学院奨学金制度を見直し、大学院生に対して学術の奨励と経済援助を行うことにより、有為な人材育成に資することを目的とした新大学院奨学金制度を設置しました。

3) 学会発表・論文発表の奨励金制度の新設

大学院学生の広い視野に立った研究活動を奨励し、国内外における学会での研究成果の発表、及び学会誌等への論文発表の促進を図ることを目的とした本学独自の奨励金制度を新設しました。

学会発表に対する奨励金制度概要

国内外の学会の開催する学術研究集会（大会、部会、シンポジウム等）において、正規の手続きにより行われる個人研究または共同研究による発表を行った場合、一定金額の奨励金を給付する。

論文発表に対する奨励金制度概要

学術雑誌等（学会誌・論文誌・学術雑誌（いずれも査読付））に正規の手続きにより原則としてファーストオーサーとして論文を投稿し、当該論文が掲載された場合は、一定金額の奨励金を給付する。

4) 被災学生への減免措置

自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯在学生ならびに入学を希望される方に対し、納付金（入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習料等）の減免措置を行いました。

施設等の状況

1) セミナーハウスの充実

財政検討委員会によるセミナーハウス見直しに関する報告を受け、学生の利用状況、収支、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討した結果、白馬および山中湖セミナーハウスを廃止し、太陽光発電設備を導入するなど従来のセミナーハウスにはない機能を持たせた河口湖セミナーハウスを設置し、2010年8月にオープンしました。

2) 課外活動施設の整備

体育・スポーツ活動拡充の一環として、川越キャンパスラグビー場の改修工事を進め、人工芝改修をはじめとする新たな設備が完成しました。

3) 現有施設設備の所在地等の説明

キャンパス名等	所在地	面積		摘要
		土地(m ²)	建物(m ²)	
白山	東京都文京区 白山 5-28-20	28,510.79	90,825.83	文学部・経済学部・経営学部・法学部・社会学部 文学研究科・社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・福祉社会デザイン研究科 通信教育部
白山第2	東京都文京区 白山 2-36-5	18,571.36	19,044.18	国際地域学部 国際地域学研究科 法務研究科
朝霞	埼玉県朝霞市 岡 48-1	105,247.00	44,238.81	ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科
川越	埼玉県川越市 鯨井 2100	286,981.00	70,414.20	理工学部・総合情報学部 工学研究科

				学際・融合科学研究科
板倉	群馬県邑楽郡板倉町 泉野 1-1-1	331,964.19	31,758.59	生命科学部 生命科学研究科
大手町サテライト	東京都千代田区 大手町 2-2-1	賃借 床面積 235.22 m ²		経済学研究科公民連携専攻
附属姫路高等学校	兵庫県姫路市 書写 1699	106,619.79	16,909.04	
附属牛久高等学校	茨城県牛久市 柏田町 1360-2	71,011.69 (借地含む)	21,523.07	
赤羽台	東京都北区 赤羽台 1-7-12	14,137.34	8,901.55	
総合スポーツ センター	東京都板橋区 清水町 92-1	20,706.49	16,331.69	

4) 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

ア) 取得施設

建物名等	延床面積(m ²)	概要	用途
河口湖セミナーハウス 建築	3,073.10	鉄筋コンクリート造 地上 3 階建	学生の福利厚生施設
赤羽台 校舎棟・体育館棟・ 中学校棟・武道棟	9,422.29	鉄筋コンクリート造 地上 4 階建(校舎棟) 鉄筋コンクリート造 地上 3 階建(体育館棟) 鉄骨造地上 2 階建(中学校棟) 鉄骨造平屋建(武道棟)	京北中学校・高等学校、京北学園白山高等学校の仮校舎

イ) 処分施設

建物名等	延床面積(m ²)	概要	摘要
山中湖セミナーハウス	2,053.50	鉄筋コンクリート造 地上 3 階	2010 年 9 月売却

ウ) 進行中施設

建物名等	地名地番	敷地面積(m ²)	計画概要	工期(予定)
総合スポーツ センター建築	東京都板橋区 清水町 89-1 他	20,706.49	アリーナ棟(練習場・教室 部分、アリーナ部分、プ ール部分) アスリートピ レッジ棟、グラウンド 延床面積: 16,331.69 m ²	平成 22 年 1 月 ~ 平成 23 年 4 月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の部】

平成 22 年度末の資産総額は、1,907 億 1,000 万円で前年度末に比べ 67 億 100 万円増加しました。特に、有形固定資産は、旧北区赤羽台中学校の土地取得、同中学校校舎取得後の改修、河口湖セミナーハウス建築、教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、旧北区赤羽台中学校跡地取得に伴い、施設設備充実引当特定資産を 40 億円取り崩しましたが、創立 125 周年施設設備引当特定資産に 30 億円を、第 3 号基本金特定資産に 26 億 9,000 万円をそれぞれ繰り入れていることなどにより 17 億 4,700 万円増加して 319 億 9,700 万円となりました。流動資産は現金預金が 24 億 5,100 万円減少し、未収入金が 2 億 6,400 万円増加したことなどにより 279 億円となりました。

【負債の部】

負債総額は 193 億 2,900 万円で前年度末に比べ 17 億 4,400 万円減少しました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が 7 億 500 万円減少し 98 億 7,200 万円に、流動負債は短期借入金と未払金などが 10 億 4,000 万円減少し 94 億 5,700 万円となりました。

【基本金の部】

基本金は 171 億 8,200 万円増加して 2,009 億 8,700 万円となりました。このうち、第 1 号基本金は土地取得や建物建設などの施設設備充実と借入金返済などにより 113 億 1,200 万円増加して 1,865 億 7,400 万円となり、第 2 号基本金は大学において校舎等施設・設備の整備充実準備として 30 億円を組み入れていることや附属高校で校舎建設準備として 1 億 8,000 万円増加したことにより 76 億 2,000 万円となりました。

【消費収支差額の部】

資産総額 1,907 億 1,000 万円に対して、負債総額が 193 億 2,900 万円に、基本金が 2,009 億 8,700 万円となったため、87 億 3,600 万円の消費支出超過により翌年度繰越消費支出超過額は 296 億 600 万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は 580 億 8,500 万円、基本金の未組入額は 10 億 5,200 万円となっています。

収支計算書の状況

ア) 資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 435 億 8,800 万円で、主な項目は学生生徒納付金収入が 305 億 5,500 万円、入学検定料などの手数料収入が 22 億 3,600 万円、補助金収入が 34 億 2,700 万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどその他の収入が 65 億 6,100 万円となっています。

【支出の部】

次年度繰越支払資金を除いた当年度支出は 460 億 4,000 万円で、主な項目は人件費支出が 174 億 9,600 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究経費支出が 66 億 8,700 万円、土地取得やセミナーハウス建設など施設関係支出が 94 億 9,200 万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係支出が 18 億 400 万円となっています。また、各種引当特定資産への繰り入れなど資産運用支出が 67 億 3,800 万円、さらにその他の支出 28 億 8,900 万円のうち主なものは前年度末未払金支払支出で 20 億 3,700 万円となっています。

イ) 消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で 380 億 8,400 万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は 171 億 8,200 万円で、そのうち第 1 号基本金へは土地取得や借入金返済などにより 113 億 1,200 万円を、第 2 号基本金へは校舎等施設・設備整備充実の準備金として大学で 30 億円、附属高校で 1 億 8,000 万円を、第 3 号基本金へは奨学基金として 26 億 9,000 万円を組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、209 億 200 万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は 296 億 3,800 万円となりました。このうち 37 億 8,600 万円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

消費支出が消費収入を上回った結果、87 億 3,600 万円の消費支出超過となり、この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス 296 億 600 万円（消費支出超過）となりました。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位：百万円)

	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	本年度末
固定資産	137,553	139,187	147,961	153,967	162,810
流動資産	26,174	31,203	30,202	30,042	27,900
資産の部合計	163,726	170,389	178,163	184,009	190,710
固定負債	13,341	12,389	11,378	10,577	9,872
流動負債	9,788	10,257	11,668	10,497	9,457
負債の部合計	23,128	22,645	23,045	21,074	19,329
基本金の部合計	159,003	163,832	174,027	183,805	200,987
消費収支差額の部合計	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	163,726	170,389	178,163	184,009	190,710

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	26,555	27,552	28,290	30,277	30,555
手数料収入	2,069	2,031	2,280	2,374	2,236
寄付金収入	134	116	195	133	255
補助金収入	3,346	3,243	3,111	2,975	3,427

資産運用収入	335	475	557	500	434
資産売却収入	3	19	0	0	0
事業収入	246	284	243	242	277
雑収入	687	611	899	741	861
前受金収入	7,466	7,249	8,027	7,321	7,334
その他の収入	3,461	3,328	27,522	5,494	6,561
資金収入調整勘定	8,020	8,338	8,353	8,793	8,351
前年度繰越支払資金	21,352	24,656	29,723	28,508	28,637
収入の部合計	57,634	61,224	92,494	69,773	72,225

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費支出	15,825	15,732	16,514	16,831	17,496
教育研究経費支出	6,514	6,636	6,587	6,851	6,687
管理経費支出	1,263	1,301	1,465	1,707	1,523
借入金等利息支出	172	144	116	88	62
借入金等返済支出	770	770	770	720	879
施設関係支出	521	2,085	12,644	4,545	9,492
設備関係支出	856	958	1,533	2,046	1,804
資産運用支出	5,033	3,978	24,512	7,440	6,738
その他の支出	3,398	1,895	2,511	3,215	2,889
資金支出調整勘定	1,374	1,998	2,668	2,307	1,531
次年度繰越支払資金	24,656	29,723	28,508	28,637	26,185
支出の部合計	57,634	61,224	92,494	69,773	72,225

イ) 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒等納付金	26,555	27,552	28,290	30,277	30,555
手数料	2,069	2,031	2,280	2,374	2,236
寄付金	171	158	253	171	295
補助金	3,346	3,243	3,111	2,975	3,427
資産運用収入	335	475	557	500	434
資産売却差額	20	3	85	6	0
事業収入	246	284	243	242	277
雑収入	688	617	901	754	862
帰属収入合計	33,429	34,363	35,720	37,299	38,084
基本金組入額合計	3,366	4,828	14,308	9,985	17,182
消費収入の部合計	30,063	29,535	21,412	27,315	20,902

消費支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費	15,559	15,550	16,224	16,621	17,314
教育研究経費	10,046	10,108	10,312	10,501	10,408
管理経費	1,320	1,356	1,523	1,768	1,598
借入金等利息	172	144	116	88	62
資産処分差額	150	58	173	504	255
消費支出の部合計	27,246	27,217	28,346	29,482	29,638
当年度消費収支超過額	2,817	2,318	6,934	2,167	8,736
前年度繰越消費収支超過額	21,222	18,405	16,088	18,910	20,870
基本金取崩額	0	0	4,112	207	0
翌年度繰越消費収支超過額	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出	18.5	20.8	20.6	21.0	22.2
	帰属収入					
消費収支比率	消費支出	90.6	92.2	132.4	107.9	141.8
	消費収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	79.4	80.2	79.2	81.2	80.2
	帰属収入					
人件費比率	人件費	46.5	45.3	45.4	44.6	45.5
	帰属収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	30.1	29.4	28.9	28.2	27.3
	帰属収入					
管理経費比率	管理経費	3.9	3.9	4.3	4.7	4.2
	帰属収入					
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	267.4	304.2	258.8	286.2	295.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	16.4	15.3	14.9	12.9	11.3
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	85.9	86.7	87.1	88.5	89.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5	97.7	97.9	98.6	99.5

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

有価証券の状況

ア) 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位：円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	14,750,585,000	15,146,654,300	396,069,300
	外国債	0	0	0
	小計	14,750,585,000	15,146,654,300	396,069,300
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	外国債	1,351,118,457	1,108,712,752	242,405,705
	小計	1,351,118,457	1,108,712,752	242,405,705
合計		16,101,703,457	16,255,367,052	153,663,595

イ) その他の有価証券で時価があるもの

(単位：円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	136,510,606	136,632,168	121,562
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	0	0	0
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	0	0	0
	小計	136,510,606	136,632,168	121,562
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	21,042,452	21,042,452	0
	外国債(仕組債)	291,870,000	196,630,000	95,240,000
	上場投資信託	1,630,029,533	1,271,646,480	358,383,053
	投資信託(公募)	396,450,000	312,090,000	84,360,000
	投資信託(私募)	338,616,572	292,250,000	46,366,572
	小計	2,678,008,557	2,093,658,932	584,349,625
合計		2,814,519,163	2,230,291,100	584,228,063

借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	721,200,000円	4.70%他	平成28年9月20日他	土地

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究協力資金	-	100,000 円	1 件
創立 125 周年記念事業資金	-	218,445,184 円	1,977 件
奨学寄付金	-	27,080,000 円	40 件
その他の特別寄付金	-	8,700,000 円	8 件
その他の一般寄付金	-	200,000 円	2 件
現物寄付金	-	40,024,455 円	1,083 件
合計		294,549,639 円	3,111 件

補助金の状況

(単位：円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,362,458,000
一般補助	1,271,352,000
特別補助	1,091,106,000
各大学等の特色を活かせるきめ細やかな支援	1,023,099,000
大学等の質向上メニュー	150,026,000
学部教育の高度化・個性化支援メニュー	27,504,000
就学機会の多様化推進メニュー	18,338,000
大学院教育研究高度化支援メニュー	343,826,000
先端的学術研究推進メニュー	143,822,000
地域活性化貢献支援メニュー	11,553,000
大学等の国際化推進メニュー	35,415,000
高度情報化推進メニュー	292,615,000
学生の経済的負担軽減のための支援	68,007,000
自主的に経営改善に取り組む大学等への支援	0
大学改革推進等事業補助金（大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム）	30,433,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	203,935,000
科学技術総合推進費補助金	3,110,309
その他の補助金	700,000
地方公共団体等からの補助金	826,104,588
合計	3,426,740,897

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
学校法人京北学園	-	-	学校用地の貸与	5,981.27 m ² を無償貸与

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理 文房具・書籍・衣類品・日用雑貨・電気器具の販売 食堂・喫茶の経営及び飲料水・食品の販売	10,000 千円	100%	清掃・警備・設備保守業務の委託 年間 1,224,001 千円	債務保証 なし